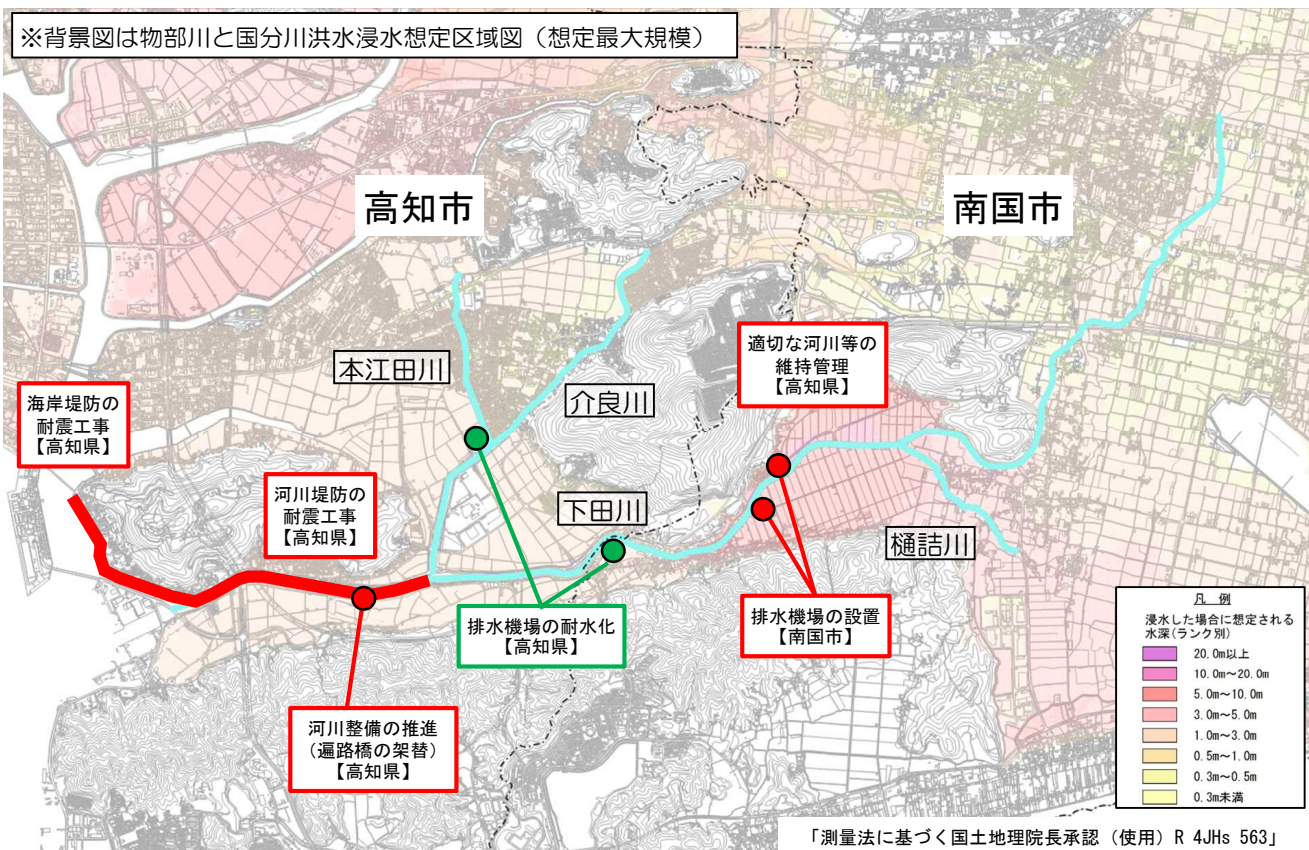




下田川水系については、年超過確率1/50の規模の洪水が発生しても安全に流せる対策を進めるとともに、流域における砂防関係施設の整備、海岸の地震・津波対策や避難のためのソフト対策に取り組み、浸水被害の軽減を図る。

※背景図は物部川と国分川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）



■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河川整備の推進
- ・適切な河川等の維持管理
- ・内水排除
- ・森林の保全・整備
- ・農地の保全・整備
- ・砂防関係施設の整備
- ・流木対策の推進
- ・地震・津波対策 等

■事業規模	
河川対策	(約50億円)
海岸対策	(約140億円)

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・土地利用の検討 等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水位計・カメラの設置、水位情報及び土砂災害警戒情報等の提供
- ・避難の判断に必要な情報の提供
- ・高潮、津波、内水浸水想定区域、土砂災害警戒区域の指定・公表
- ・洪水、高潮、津波、内水、土砂災害ハザードマップの作成、公表、周知
- ・安全な避難のための取組・防災教育（要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、防災教育・避難訓練の実施、洪水避難ビルの指定促進）
- ・発災時の応急措置及び発災後の早期復旧のための取組（防災拠点と緊急輸送ルートの確保、災害時の支援協定）
- ・下水道施設、排水機場の耐水化
- ・家屋倒壊等氾濫想定区域内の避難の在り方の検討 等



※関係者で連携して、詳細な内容や新たな対策を検討する。

●下田川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、高知市、その他流域関係者が連携・協働し、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 【短期】災害の発生を未然に防ぐため、河川改修、適切な河川の維持管理、排水機場の整備、河川・海岸の地震・津波対策を行う。
 【中長期】更なる治水安全度の向上を図るため、引き続き河川改修・河川の維持管理、海岸の地震・津波対策等のハード整備等を実施するとともに、整備済の施設については、出水時に、機能を十分に発揮できるように維持管理を行う。あわせて逃げ遅れゼロを目指し、ハザードマップによる危険箇所の周知、危機管理型水位計及び河川監視カメラの設置等、的確な避難行動につながるソフト対策の充実を図る。

区分	対策内容	実施主体	水系名	工程	
				短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川整備の推進	高知県	下田川	河川改修（下田川）	
	適切な河川等の維持管理	高知県、高知市	下田川	土砂・立木の浚渫・除草、河川巡視、モニタリング	
	内水排除	高知市、南国市	下田川	排水機場等の整備・維持管理・モニタリングによる適切な機能管理	
	森林の保全・整備	森林整備センター、高知県、高知市、南国市、流域関係者	下田川	森林整備、治山事業 森林の保全活動	
	農地の保全・整備	高知県、高知市、南国市	下田川	農地整備・多面的機能支払交付金	
	砂防関係施設の整備	高知県	下田川	砂防関係施設の整備	
	流木対策の推進	高知県、流域関係者	下田川	流木対策の推進	
	地震・津波対策	高知県	下田川	河川、海岸の地震・津波対策（三重防護対策）	
被害対象を減少させるための対策	土地利用の検討	高知県、高知市、南国市	下田川	土地利用の検討 等	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水位計・カメラの設置、水位情報及び土砂災害警戒情報等の提供	高知県	下田川	ICTを活用した洪水情報の提供整備（水位・河川監視）	
	避難の判断に必要な情報の提供	高知県	下田川	ICTを活用した避難情報の提供整備（防災アプリ）	
	高潮・津波・内水浸水想定区域、土砂災害警戒区域の指定・公表	高知県、高知市、南国市	下田川	浸水想定図、土砂災害警戒区域の指定・公表	
	洪水・高潮・津波・内水・土砂災害ハザードマップの作成、公表、周知	高知市、南国市	下田川	ハザードマップの改良、周知	避難訓練の実施
	安全な避難のための取組・防災教育（要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、防災教育・避難訓練の実施、洪水避難ビルの指定促進）	高知県、高知市、南国市、流域関係者	下田川	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援	
		高知市、南国市、流域関係者	下田川	防災学習及び避難訓練による意識啓発	
		南国市	下田川	洪水避難ビルの指定促進	
	発災時の応急措置及び発災後の早期復旧のための取組（防災拠点と緊急輸送ルートの確保、災害時の支援協定）	国、高知県	下田川	防災拠点と緊急輸送ルートの確保	
		高知県、高知市、南国市	下田川	災害時の支援協定に基づく対策の実施	
	下水道施設、排水機場の耐水化	高知県、高知市	下田川	下水道施設、排水機場の耐水化	
家屋倒壊等氾濫想定区域内の避難の在り方の検討	南国市	下田川	避難方法の検討	避難訓練の実施	

■事業規模
河川対策（約 50億円）
海岸対策（約 140億円）

気候変動を踏まえた更なる対策を推進